

重点戦略	未来につなぐ環境戦略
プロジェクト	環境を起点とする活力の創出プロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	地域資源を活かしたエネルギーの地産地消の促進や、環境に関連する産業の育成、集積により、地域の活力を向上させます。
重点的取組	☆環境にやさしいエネルギーの地産地消の挑戦 ☆環境関連産業の振興による環境先進県とちぎづくり ☆持続的発展が可能な循環型社会の形成促進

2 成果指標等の状況

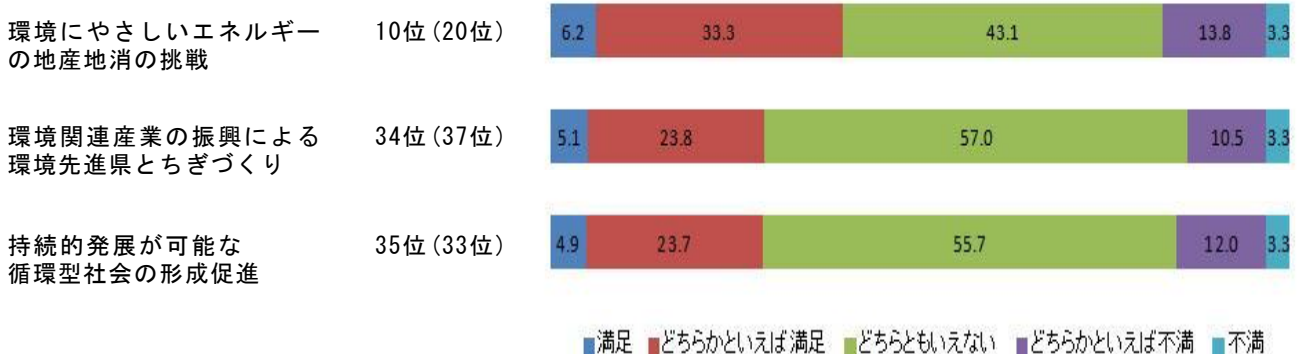
成果指標	基準 ・全国平均 ・全国順位	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	目標 H 2 7
①太陽光発電システムの設備容量	5.6万kW (H21)	5.6万kW	7.6万kW	10.4万kW	18.0万kW			34.0万kW
出典：県環境森林部調べ	達成見込	—	☂	☹	☀			
②産業廃棄物排出量	420.8万t (H20)	392.6万t	383.3万t	391.6万t				418.0万t
出典：県環境森林部調べ	達成見込	☀	☀	☀				

(注) 目標達成見込の判断 ☀ : 概ね順調 ☹ : やや遅れている ☂ : 遅れている

【成果指標の分析】

- ① 住宅用太陽光発電システム等の設置に対する補助制度による普及促進を図るとともに、メガソーラーの設置を促進したことにより、太陽光発電システムの設備容量は増加しており、目標達成に向けて概ね順調です。
- ② 多量排出事業者を対象とする排出抑制の取組への支援や循環資源の有効利用の促進を図ったことにより、目標を達成しています。

【平成24年度県民満足度調査結果】



※順位は、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答した割合をもとに順位付けした。()内は昨年度の順位。

3 主な取組成果

【成果】
☆環境にやさしいエネルギーの地産地消の挑戦
○再生可能エネルギーの利活用の促進
<p>《主な取組》</p> <p>①地域の創意工夫により取り組む再生可能エネルギー利活用への支援 庁内検討会や有識者会議において、再生可能エネルギー利活用について、具体的な導入方策を検討し、できるものから着手しており、メガソーラーマッチング事業については、14箇所事業候補者が決定されました。 また、県有施設の屋根貸し事業において、6施設の事業者を決定しました。さらに、再生可能エネルギー発電施設を設置する中小企業等への低利融資等を実施しました。</p> <p>②農山村地域における太陽光や小水力発電などの再生可能エネルギー利活用の研究 スマートビレッジモデル研究事業において、宇都宮市に設置した小水力発電実証施設での効率等調査のほか、県北・県央地域の農業用水路における小水力発電の適地調査や那須塩原市の農産物直売所で電気自動車を活用した農産物の集出荷等の実証事業を実施しました。 また、規制の特例措置等を活用した小水力発電事業を行う「栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区」において、実証施設を設置し、発電効率や施設管理方法の検討を開始しました。</p>
☆環境関連産業の振興による環境先進県とちぎづくり
○環境関連の新技术や新製品の開発促進
<p>《主な取組》</p> <p>①環境対応型自動車に関する技術開発への支援 市販のガソリン車を電気自動車に改造する「コンバージョンEV試作事業」を実施しました（改造講習会15社48名参加）。 また、分解した電気自動車の部品を活用し、内部構造や使用部品などを調査する「電気自動車内部構造調査事業」を実施しました（構造説明会：34名参加）。</p> <p>②環境関連企業誘致の推進 企業立地・定着促進セミナー等における知事のトップセールスや、県、県内金融機関、インフラ関連企業により構成する「とちぎ企業立地推進戦略会議」において、合同企業誘致活動に取り組んでいます。</p>
○事業者による環境への負荷を減らす取組の促進
<p>《主な取組》</p> <p>①二酸化炭素排出削減等に取り組む中小企業への支援 企業の節電省エネやCO2削減を支援するため、セミナーや研修会を開催するほか、専門家派遣による個別支援を実施しました。</p> <p>②環境保全に関する優れた取組を行っている事業者等の表彰 温室効果ガスの削減に取り組む事業所を「エコキーパー事業所」として認定（16件）するとともに、特に優れた5事業所を「マロニエECO事業所」として表彰し、事業所の温室効果ガス削減に対するインセンティブの増加を図り、環境負荷軽減の取組を促進しました。</p>
☆持続的発展が可能な循環型社会の形成促進
○バイオマスの総合的な利活用の促進
<p>《主な取組》</p> <p>①県民や事業者、市町村等が主体的に取り組むバイオマス利活用への支援 那珂川町がバイオマス活用推進計画を策定しました。</p> <p>②下水道浄化センターにおけるバイオガス発電施設の整備検討 県央浄化センターにおいて、バイオガス発電設備の基本設計及び詳細設計を行い、経済産業大臣から「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づく設備認定を受けました。</p>
○森林資源の循環利用
<p>《主な取組》</p> <p>①森林施業と林業経営を支えるプランナーなどの人材育成への支援 集約化による効率的な林業を推進するため、各種研修を実施し、森林施業プランナー（27名）、路網作設オペレーター（5名）、フォレストワーカー（23名）など、専門的かつ高度な知識や技術を有する人材の育成を進めました。</p>

② 県産出材の県内及び首都圏への販売促進

首都圏のビルダーとの商談会や全国規模の住宅資材展示会への出展を通して、とちぎ材の販路拡大を進めています。

③ 間伐材をはじめとした県産出材のカスケード（多段階）利用の促進

森林資源のフル活用を推進するため、搬出間伐における支援（造林事業 1,032ha、森林再生間伐 400ha）、木材の加工流通施設整備に対する支援（8箇所）等を進め、木質バイオマスのマテリアル（材料）利用からエネルギー（燃料）利用に至る幅広い利活用を推進しました。

《その他》

① 木造住宅建設の支援

「とちぎ材の家づくり支援事業」により、県産出材を使用した木造住宅の建設を促進しました。

○ 廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用（3R）等の取組促進

《主な取組》

① 産業廃棄物の多量排出事業者が行う排出抑制の取組への支援

多量排出事業者を対象に、排出抑制に取り組む先進企業の取組を講演会（102名参加）で紹介し、排出抑制の支援を進めました。